

- ▶ インドネシア中銀が臨時会合を開催し今月2度目の利上げを決定。通貨安定が最優先課題となっている模様であり、今後は米国の利上げの影響などをにらみつつ追加利上げを検討か。
- ▶ インドネシアルピアは上値の重い展開を予想。

臨時会合で今月2度目の利上げを実施

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は、5月30日、ペリー新総裁就任後初の金融政策決定会合を臨時で開催し、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を4.50%から4.75%に引き上げました（図表1）。前回会合（5月16,17日）に続き、今月2度目の利上げです。

会合後に公表された声明文では、米国の想定以上の利上げやグローバル金融市場におけるリスクの高まりに備え、通貨の安定のために予防的に前倒しで先手を打つ姿勢が示されました。その一方で、国内経済に対しては前回会合と同様に全体として健全であるとの見解が示されており、中銀の最優先課題がインドネシアルピア（以下、ルピア）の安定にあることが読み取れます。

今後の金融政策について中銀は、利上げ余地を有効に活用するために、内外経済に関する追加情報の分析を継続するとしています。そのため、米国の利上げの影響などをにらみつつ追加利上げを検討すると想定されます。

今後のルピア相場見通し

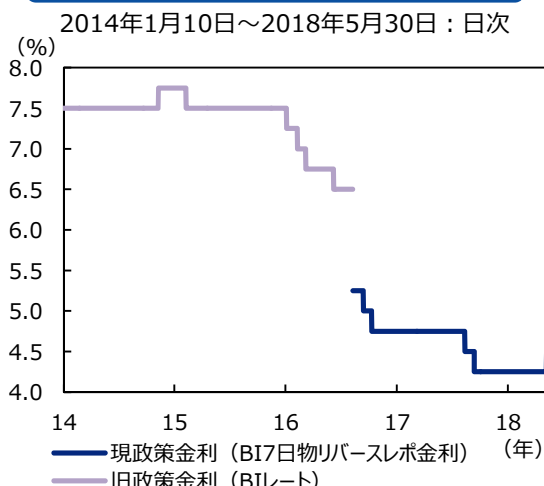
4月半ば以降、ルピア（対米ドル）は、米金利上昇を背景に、下落傾向で推移していました。その後、中銀が5月25日、30日に臨時会合を開くと発表したことで、ルピアは下げ止まりました（図表2）。

中銀は為替・債券市場への大幅介入で投資資金の流出を抑えようとしてきましたが、債券市場や株式市場から外国人投資家が資金を引き揚げています。中銀のペリー新総裁は、金融政策について、「予防的に前倒しで先手を打つ」と表明しており、ルピア下落に歯止めをかけたいようです。

今後のルピア相場は、インドネシア経済の成長期待や中銀による介入などがルピアの上昇要因と考えます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、インドネシアの政治動向を巡る不透明感、原油高による経常赤字の拡大懸念などが下落要因と考えます。当面、米金利の上昇懸念がくすぶる中、ルピア相場は上値の重い展開が予想されます。

（調査グループ 長邦彦・菅原健一 10時執筆）

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
 (注) インドネシア中央銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバースレポ金利へ変更

図表2 インドネシアルピアの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。